

作成年月日	平成 25 年 7 月 1 日
作成部局 課 室 名	医療確保対策推進本部 (健康福祉部健康局医務課)

平成 25 年度医療確保対策の推進

地域医療の基本となる医師等の確保策や救急医療対策の充実等が求められていることから、従来から実施している県内勤務医師の量的確保、医師の偏在対策、医療提供体制の整備等の取組の拡充を図るとともに、国の地域医療再生基金を活用した広域的な医療提供体制の整備・充実を図る。

県内勤務医師の量的確保対策

- 1 (拡) へき地等勤務医師の養成(H24:18名 H25:20名(実績))(募集定員21名)
自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学、岡山大学において、へき地等勤務医師を養成し、県内のへき地等の医療機関に派遣

大学名	負担方法	H25 新規貸与者		H24 新規貸与者
		貸与枠	実績	
自治医大	大学運営費として負担	2名	2名	3名
兵庫医大	修学資金の貸与	5名	5名	5名
神戸大		10名(+2名)	10名	8名
鳥取大		2名	2名	2名
岡山大		2名	1名	0名
合 計		21名	20名	18名

< 派遣等状況(H25.5.1現在) >

学 生	義務年限(卒後9年)				小計	合計
	臨床研修	前期派遣	後期研修	後期派遣		
82名	11名	10名	7名	7名	35名	117名

- 2 地域医療活性化センター(仮称)の整備

平成 26 年度に設置する兵庫県地域医療支援センターと連携して、医師・コメディカルへの教育・研修等を実施する「地域医療活性化センター(仮称)」を整備(平成 26 年 4 月供用開始予定)

- (1) 施設概要(神戸市兵庫区荒田町)

- ・ 地域社会医学・健康科学講座、各種研修スペース
- ・ 総合臨床教育センター、臨床技能教育センター、病理技術トレーニングセンター、遠隔医療支援センター、ブラッシュアップセンター 等

[完成予想図]



(2) 主な機能

ア 医師・コメディカルの教育・研修の実施

神戸大学医学部の医療資源を最大限に活用し、医師及び看護師等のコメディカルに先端医療技術教育や各種研修を実施

イ ITネットワークを活用した遠隔医療支援

地域の医療機関からITネットワークを通じて送られる画像を基に放射線診断を実施

ウ 県養成医学生・センター登録医師等の相談・支援

地域医療支援センターと連携し、医師のキャリア形成等を支援
地域医療支援センター

医師の地域偏在を解消するために、都道府県内の医師不足の状況等を把握・分析するとともに、医師不足病院への支援、医師のキャリア形成支援等を行う組織として、都道府県が設置するもの。

(3) (新) ソフト先行事業の実施

施設供用開始を控え、県が修学資金を貸与して養成する医学生に対し、継続的に地域医療に貢献するための意識醸成、知識獲得に繋がる研修を実施

3 地域医療支援医師研修事業の実施

兵庫県医師会に委託していた研修を一本化し、それぞれの医師のスキルにあった研修を用意することで、医師不足地域及び診療科への再就業等を支援

事業名	対象	内容	平成24年度実績
小児救急医療研修	小児科専門医以外の医師	休日夜間急患センター等で想定される症例の紹介など小児救急医療に関する研修を実施	22名
総合診療研修	開業医・勤務医等	総合的な診療ができる医師の養成のため、総合診療部設置病院での総合診療の実地体験など「総合診療」に関する研修を実施	30名
女性医師再就業研修 (女性医師再就業支援センター事業)	結婚・出産等により離退職した女性医師等	女性医師の勤務環境整備と離退職した後の復職支援の推進に関する研修等を実施	55名

< 兵庫県医師会ドクターバンクの実績(平成25年4月末現在) >

求人数	求職者数	マッチング件数	成立件数	うち医師不足地域の医療機関
936名	156名	605名	64名	10名

ドクターバンク登録医師で公的医療機関への勤務を予定する医師に対して、医師技術研修として、座学及び臨床現場における研修等を実施

4 臨床研修病院合同説明会の開催

臨床研修医の県内医療機関への定着を図るため、平成25年5月6日(日)に臨床研修病院合同説明会を開催

< 平成25年度参加者数 > 病院：43病院、医学生：125名

5 地域医療支援医師県採用制度の実施

地域の医師確保を図るとともに、医師の診療科偏在に対応するため、後期研修を修了した医師及び新医師臨床研修の2年間を修了した医師を県職員として採用し、地域の公立医療機関等へ派遣

対象	募集人員	現配置人数	勤務先	その他
臨床研修 又は後期 研修を修 了した医 師	10名	8名	、 の合計4年間の勤務 県が指定する公立医療機関等で勤務 (派遣:2年) 県が指定する高度医療機関で勤務・ 研修(2年:うち1年は国内外の医療 機関での研修も可)	後期研修修了 医師に対し、 研究費等(年 間50万円上 限)を助成

医師の偏在対策

1 (拡) へき地等勤務医師の養成(再掲)

2 (拡) 地域医療支援医師確保特別事業の実施

大学との連携により、大学に特別講座を開設。当該講座の教員が医師不足地域に活動拠点を置いて地域医療のあり方等を研究するとともに診療等に従事

連携大学	講座名	研究拠点	設置期間
神戸大学 医学部	地域社会医学・健康科学講座 (プライマリケア医学分野)	公立豊岡病院 県立柏原病院(H25~)	平成22年4月 ~27年3月
兵庫医科 大学	地域救急医療学講座 機能再生医療学講座	兵庫医科大学 ささやま医療センター	平成21年4月 ~31年3月
鳥取大学 医学部	地域医療学講座	公立八鹿病院	平成25年度 ~29年3月

(参考) 大阪医科大学についても、中播磨・西播磨を研究拠点とする特別講座を設置する方向で調整中

3 医師派遣緊急促進事業の実施

医師の地域偏在、診療科偏在の解消に資するため、医療審議会地域医療対策部会の調整により、医師不足の医療機関に医師を派遣する医療機関に対し、派遣に伴う逸失利益の一部を補助

補助基準額 1,250 千円 / 人月

補助率 1 / 2

<平成24年度派遣人数> 6病院から51人を派遣

4 産科医等育成・確保支援事業の実施

地域でお産を支える産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等の支給を行う産科医療機関等に対して財政支援

補助基準額 分娩手当 10 千円 / 分娩1件

研修医手当 50 千円 / 研修医1人1月

補助率 1 / 3

<平成24年度対象箇所数> 82医療機関・助産所

5 救急勤務医師確保事業の実施

2次救急医療機関に勤務する医師の処遇改善のため、救急勤務医手当を支給する医療機関に対してその経費の一部を助成

補助基準額 導入2年目 休日(日中) 6,785 円、夜間 9,330 円

導入3年目以降 休日(日中) 4,523 円、夜間 6,220 円

補助率 1 / 3

<平成24年度対象箇所数> 23医療機関

6 医療人材養成研修事業の実施

医師の負担軽減のため、医療系職能団体が実施する研修事業を支援

- ・周産期医療従事者に対する新生児蘇生法の普及（助産師対象）

<平成24年度参加者数> 24名

- ・歯科技工士に対する技術研修ならびに卒後教育体制の構築（歯科技工士対象）

<平成24年度参加者数> 210名

7 院内助産所等施設設備整備費補助事業の実施

産科医師の負担軽減及び助産師の活動の場の拡大を図るため、助産師を活用した院内助産所及び助産師外来の整備を支援

整備箇所数 1か所

補助基準額 設備：3,811千円(上限)

補助率 設備：2 / 3

<24年度整備箇所数（設備整備）> 1箇所（直太会母と子の上田病院）

【参考】県下の整備状況（H24.4月現在）

- ・院内助産所 4箇所
- ・助産師外来 23箇所

医療提供体制の整備

1 救急医療

(1) 救命救急センターの設置促進

ア 概要

救命救急センターが不足する地域等において救命救急センターを設置し、重篤患者に対する医療の提供及び救命効果の向上を図る。

イ 進捗状況及び今後の予定

(ア) 中・西播磨地域

県立姫路循環器病センターに続く新たな救命救急センターを、製鉄記念広畑病院に設置(平成25年3月開設)

(イ) 淡路地域

県立淡路医療センターに救命救急センターを設置
(平成25年5月開設)

(ウ) 阪神地域

県立尼崎総合医療センター（仮称）に救命救急センターを設置
(平成27年5月開設予定)

(2) (拡) ドクターヘリによる救急医療の確保

機動性に富み、広域をカバーできるドクターヘリの適正配備等について、関西広域連合による関西全域での配備も視野に入れながら取り組み、広域救急医療体制を充実

ア 兵庫県南部ドクターヘリの導入

県立加古川医療センターを基地病院、製鉄記念広畑病院を準基地病院に位置づけ、格納庫・運航管理室・給油施設等の整備を進めるとともに、県立姫路循環器病センターにヘリ離着陸場の整備を進め、運航地域内の3つの救命救急センターでの運航体制を構築（平成25年11月運航開始、平成26年4月に関西広域連合に事業移管予定）

イ 公立豊岡病院ドクターヘリの運航

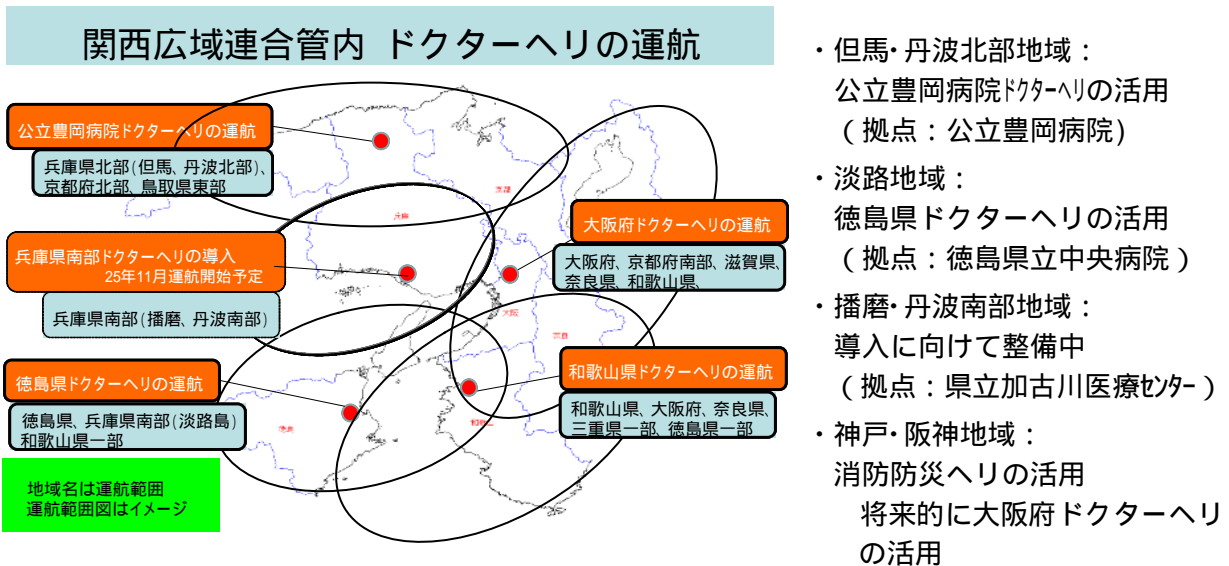
県北部地域等における救命率の向上を図るため、公立豊岡病院（3府県（京都・兵庫・鳥取））ドクターヘリを平成22年度に運航開始。平成23年4月に関西広域連合に事業移管

ウ 徳島県ドクターヘリの淡路地域への運航

淡路地域における救命率の向上を図るため、徳島県ドクターヘリの運航範囲に淡路地域を含め、平成24年10月に運航を開始。平成25年4月に関西広域連合に事業移管

<平成24年度運航稼働状況>

- ・公立豊岡病院（3府県）ドクターヘリ 1,282件
- ・徳島県ドクターヘリ 164件
（訓練のための運航を含む）



(3) 医療施設耐震化の整備推進

災害医療の確保に向け、地域医療再生・医療施設耐震化支援基金を活用し、未耐震の2次救急医療機関の耐震化を実施

補助率 1 / 2

着工期限 平成25年度末まで

<平成24年度実績件数> 5 医療機関

災害拠点病院：兵庫医科大学病院、県立淡路医療センター

二次救急医療機関：たつの市立御津病院、製鉄記念広畑病院、川崎病院

(4) (新) 北播磨総合医療センターの整備による機能強化事業の実施

北播磨圏域の総合的な救急医療体制の充実、小児救急、周産期医療の安定的提供体制の構築のため、三木市立三木市民病院と小野市立小野市民病院を統合して新たに建設する北播磨総合医療センターの整備を支援

整備場所 小野市市場町

施設概要 病床数 450 床

供用開始 平成 25 年 10 月 (予定)

2 小児救急医療

(1) 小児救急医療電話相談窓口の運営

小児救急患者家族の不安を解消し、不要不急の受診を解消するため、引き続き小児救急医療電話相談を実施

ア 小児救急医療電話相談 (# 8000) の運営

相談日時 平日 (18:00 ~ 24:00) 休日 (9:00 ~ 24:00)

< 平成 24 年度実績件数 > 31,890 件

イ 地域における相談窓口の運営

実施圏域 神戸、阪神南、阪神北、東播磨、北播磨、中・西播磨、但馬、丹波、淡路

< 平成 24 年度実績件数 > 計 47,002 件

神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
20,633 件	1,927 件	14,355 件	1,262 件	1,289 件
中・西播磨	但馬	丹波	淡路	
4,922 件	120 件	1,637 件	857 件	

(2) 小児科救急対応病院群輪番制の運営

夜間・休日において、小児科医・入院体制等を確保した病院による輪番制を県内全域で実施

実施圏域 11 圏域 (神戸、阪神南、阪神北、三田、東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路)

3 周産期医療

(1) 周産期・産科救急医療体制整備事業の実施

妊産婦等の搬送が必要な場合に他府県との広域調整を行う「広域搬送調整拠点病院」として県立こども病院を指定するとともに、空床の有無、緊急手術の可否等の応需情報を提供する「周産期医療情報システム」を引き続き運用

(2) 周産期母子医療センター運営費補助事業の実施

周産期母子医療センターの M F I C U (母体・胎児集中治療管理室)、N I C U (新生児集中治療室) 等の運営費を補助

総合周産期母子医療センター : H25.4.1 現在 2 病院

県立こども病院、神戸市立医療センター中央市民病院

地域周産期母子医療センター : H25.4.1 現在 9 病院

済生会兵庫県病院 兵庫医科大学病院 神戸大学医学部附属病院

県立塚口病院 加古川西市民病院 姫路赤十字病院

公立豊岡病院 県立淡路医療センター 県立西宮病院

(3) (新)但馬こうのとり周産期医療センター施設整備事業の実施

へき地のモデルケースとして但馬地域で今後も安心して産み、育てられる医療環境を確保するため、但馬こうのとり周産期医療センターの施設整備を支援

整備場所 公立豊岡病院併設

施設概要 NICU(新生児集中治療室6床)、GCU(継続保育室6床)
産科病室(44床)、陣痛室、分娩室 等

供用開始 平成26年11月(予定)

4 へき地医療

(1) へき地医療拠点病院の運営支援

へき地診療所への医師派遣等の役割を担うへき地医療拠点病院を指定し、へき地医療支援機構の指導・調整のもと、へき地診療所への代診医の派遣等を実施し、その運営に要する経費を支援

へき地医療拠点病院：H25.4.1現在10病院

市立西脇病院 製鉄記念広畑病院 公立宍粟総合病院 赤穂市民病院

公立豊岡病院 公立八鹿病院 県立柏原病院 柏原赤十字病院

兵庫医科大学ささやま医療センター 県立淡路医療センター

5 地域医療等

(1) 地域医療支援病院による病診連携の推進

紹介患者等に対する医療提供、医療機器の共同利用、地域の医療従事者に対する研修等を通じてかかりつけ医を支援する地域医療支援病院の指定を今後も進め、病院と診療所の連携を強化

地域医療支援病院：H25.4.1現在22病院

神戸赤十字病院 県立こども病院 神戸市立医療センター-中央市民病院

神戸医療センター 神鋼病院 社会保険神戸中央病院

関西労災病院 県立尼崎病院 県立西宮病院

近畿中央病院 市立伊丹病院 三田市民病院

明石医療センター 加古川西市民病院 県立加古川医療センター

西脇市立西脇病院 三木市立三木市民病院

姫路赤十字病院 姫路医療センター 県立姫路循環器病センター

公立八鹿病院 県立淡路医療センター

(2) 在宅医療の推進

在宅医療を必要とする県民が、住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることが出来る仕組みを構築するため、医師会(かかりつけ医)、歯科医師会、看護協会等の代表者で構成する在宅医療推進協議会を設置・運営

実施主体 (一社)兵庫県医師会

内容 ・在宅医療推進体制の課題、推進方策の検討
・地域における医療資源や在宅医療ニーズの把握 等

<平成24年度実施内容>

- ・在宅医療における課題及び推進方策の検討
- ・在宅医療アンケートの分析等による現状把握
- ・地域モデル事業の実施(13地区)

- (3) (新) 地域医療再生・医療施設耐震化支援基金の追加積立
 地域医療再生計画に基づく事業を遂行していく中で、計画策定以降に生じた状況変化に対応するため、都道府県に設置された基金を拡充
 都道府県申請上限額：15億円（国が各都道府県の申請内容を査定し、予算総額500億円の範囲内で交付決定）
 具体的な事業例：災害に備えた医療提供体制の整備、医師確保対策の推進、在宅医療推進体制の整備 等

チーム医療の推進

- 1 潜在看護師等の活用事業の実施
 兵庫県看護協会が開発するシステムに対して、一部補助を実施
 - (1) 職場復帰支援システム構築事業
 再就業を希望する潜在有資格者がWeb等を活用し、個々の状況に応じた学習を可能とするシステムを開発
 - (2) 求人・求職マッチングシステム構築事業
 職場復帰支援システムと連動し、より効果的かつ実用的なマッチングシステムを開発
- 2 離職防止対策事業の実施
 - (1) 看護職員離職防止対策事業
 看護職員の離職を防止し、その確保・定着を図るため、看護師の資質向上を図る各種研修、医療機関の確保対策事業及びメンタルサポート相談を実施
 <平成24年度受講者数>

専任教員継続研修	延613名
管理者研修	延367名
看護技術研修（再就職者向）	延137名
看護技術研修（既就業者向）	延293名
メンタルサポート相談等	延3,961件
 - (2) 新人看護職員卒後臨床研修事業
 看護基礎教育における学習内容と臨床現場で求められる能力との間のギャップにより離職する新人を減らすため、平成22年4月から努力義務化された卒後臨床研修等を実施
 - ・新人看護職員卒後臨床研修(OJT研修)
 <平成24年度実施施設 102施設>
 - ・多施設合同研修・研修責任者研修・実地指導者研修・教育担当者研修
 - ・研修推進事業(協議会開催、アドバイザー派遣)
 - (3) 病院内保育所運営費補助
 子どもをもつ医療従事者の離職防止及び再就業促進のため、病院内保育所の運営を支援
 補助率 2/3
 <平成24年度補助施設> 66施設

3 看護職員臨床技能向上推進事業の実施

熟練した看護技術を用い、水準の高い看護実践のできる各種認定看護師を養成

<平成24年度受講者数>

- ・慢性心不全看護認定看護師 29名
- ・訪問看護認定看護師 13名
- ・認知症看護認定看護師 29名 計71名

4 医師と看護職員の協働の推進

チーム医療における医師と看護職員の役割分担に関する意識改革、及び看護職員が実施できる救急トリアージや静脈注射等の技術研修を行うことにより、医師との協働を推進

<平成24年度受講者数>

- ・管理者研修 延393名
- ・技術研修 延373名

5 院内助産所・助産師外来開設に向けた管理者及び助産師等研修事業の実施

院内助産所・助産師外来の開設支援のため、開設を計画している医療機関の管理者や医師、助産師等を対象とする研修事業を実施

<平成24年度受講者数>

- ・研修参加 84名
- ・シンポジウム、交流会 延98名

適正な受診行動の促進

1 地域住民理解促進支援事業の実施

地域医療の現状及び課題を正しく理解し、地域全体で医療を守るという意識を高め、いわゆるコンビニ受診の抑制に向けた啓発活動を全県で実施

【問い合わせ先】健康福祉部健康局医務課 TEL 078-362-3243

地域医療再生計画の推進

地域医療再生計画に基づき、医療圏域単位での医療機能の強化や医師の確保等を図るため、地域医療再生・医療施設耐震化支援基金を活用し、地域医療再生支援事業を実施

区分	項目	金額(千円)	
		H25	計画期間計
H21計画 (阪神南圏域)	1 総合的な救急医療体制の確立	2,100,000	2,100,000
	(1) 県立尼崎病院と塚口病院の統合再編による機能強化事業	2,100,000	2,100,000
	2 医療機関間の連携の強化	239,230	305,762
	(1) 休日夜間急病診療所等のITネットワーク構築事業	237,580	300,000
	(2) 阪神地域における初期救急医療機関と後送病院との連携強化支援事業	500	1,844
	(3) 阪神南圏域における地域医療支援病院の連携推進支援事業	750	2,890
	(4) 阪神南圏域における救急医療機関と回復期医療機関の連携推進支援事業	400	1,028
	3 地域医療に係る人材の養成・確保	35,100	93,951
	(1) 大学医学部地域枠定員増による医師の養成増(神大、鳥大、岡大)	31,123	81,276
	(2) 地域医療人材養成・確保検討事業	3,227	8,675
	地域医療人材養成・確保検討事業(地域医療人材養成確保の仕組み検討)	700	1,978
	臨床研修病院合同説明会の開催(医学生向け説明会)	300	893
	地域医療支援医師研修事業(ドクターバンク登録者へき地研修等)	2,227	5,804
	(3) 医療人材養成研修事業(助産師・歯科技工士研修)	750	4,000
4 救急医療体制整備に向けた協議体制の確立と地域の意識醸成	2,957	6,930	
(1) 阪神地域救急医療連携協議会の設置等事業(コンビニ受診抑制普及啓発等)	2,957	6,930	
計(阪神南・北播磨運用益含む)		2,377,287	2,506,643
H21計画 (北播磨圏域)	1 疾患軸による各病院の特性を活かした救急医療等の再生	2,034,810	2,200,000
	(1) 北播磨総合医療センター(仮称)の整備による機能強化事業	1,700,000	1,700,000
	(2) 市立西脇病院周産期・脳血管疾患治療機能強化事業	334,810	500,000
	2 救急医療を軸とした疾患ごとの連携構築	63,457	179,939
	(1) 診療情報ネットワークシステム構築事業(北はりま絆ネット構築)	61,033	171,000
	(2) 救急医療体制整備事業(2次救急のあり方検討)	2,424	8,939
	3 地域住民の理解促進、協働体制の確立	5,000	20,000
	(1) 地域住民理解促進支援事業(コンビニ受診抑制普及啓発)	5,000	20,000
	4 大学医学部定員増への対応	40,211	73,620
	(1) 大学医学部地域枠定員増による医師の養成増(神大、鳥大、岡大)	40,211	73,620
保留分	26,441	26,441	
計		2,169,919	2,500,000
H23計画 (全県)	1 医療人材の養成・確保	862,880	928,843
	(1) 地域医療活性化センターの整備	765,000	800,000
	(2) 地域医療活性化センターソフト先行事業(県養成医学生研修)	6,000	6,000
	(3) 大学医学部地域枠定員増による医師の養成増(神大、鳥大、岡大)	9,227	22,843
	(4) 地域医療支援医師確保特別事業(神大寄附講座の設置)	50,000	50,000
	(5) 医師事務作業補助員の導入促進(資格取得支援)	6,500	10,000
	(6) 潜在看護師の活用(離退職看護師の求人・求職マッチングシステム開発)	26,153	40,000
	2 救急、小児救急・周産期医療等を提供する拠点整備	188,794	4,715,738
	(1) 県立尼崎・塚口統合新病院整備	0	745,944
	(2) 県立こども病院の移転整備	143,000	2,923,000
	(3) 加古川市統合病院整備(加古川東・西市民病院)	0	1,000,000
	(4) 播磨地域におけるドクターヘリ基地整備	45,794	46,794
	(5) 兵庫医科大学の総合周産期医療・高度救命救急センター指定		耐震化基金活用
	3 医療連携等の推進	103,485	369,745
(1) 但馬こうのとり周産期医療センター整備	28,560	280,000	
(2) 遠隔医療の体制整備(遠隔医療設備設置支援)	40,000	40,000	
(3) 適切な受診行動の促進(コンビニ受診抑制普及啓発)	22,925	29,745	
(4) 在宅医療の推進(在宅医療推進協議会の設置)	12,000	20,000	
計(運用益含む)		1,155,159	6,014,326
合計		5,702,365	11,020,968

地域医療確保対策体系図

